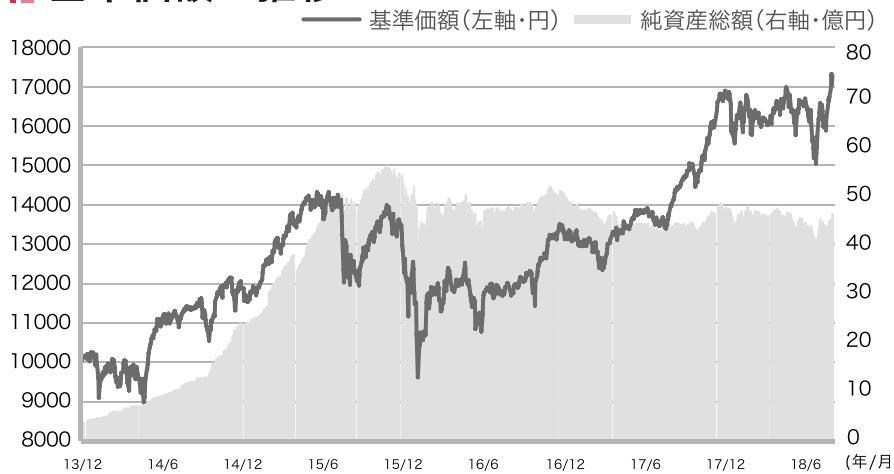




2018年9月28日付

## 基準価額の推移



## 分配実績(1万口あたり、税引前)

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)	第4期 (2017年12月18日)
0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

## 基準価額(税引前分配金を再投資したものとして算出)の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
4.20%	5.47%	5.63%	20.32%	41.82%	73.09%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

## チーフポートフォリオマネージャーより

### 受益者の皆様へ

9月の内外金融市場は、引き続き米中貿易摩擦に対する懸念が高まっていましたが、米国による対中国への追加関税第三弾の発動により、むしろ悪材料出尽くしとなりました。その結果、下旬にかけては米国株が牽引役となり、主要国の株価指数が上昇しました。国内株式市場でも世界的な株高から日本株に対する見直し買いも入り、外国人主導による株高となりました。業種別では、石油価格の上昇などから資源関連や内需関連株が買われました。

当ファンドは、“変化”をキーワードに大企業から新規公開企業まで自由度高く厳選投資を行うスタンスを続けています。9月は、TOPIX(東証一部株価指数)配当込が+5.55%の上昇、東証マザーズ指数が+2.71%の上昇、当ファンドは+4.20%の上昇となりました。なお、今月の組入上位10銘柄の顔ぶれは変わりませんでした。10月は第4次安倍改造内閣が発足します。新体制での取組を注視してまいります。また、米国中間選挙、英国のEU離脱に向けた協議、米国長期金利動向と為替など、目が離せない時期となります。こうした難しい環境下こそ、個別銘柄を厳選する当ファンドにご期待ください。



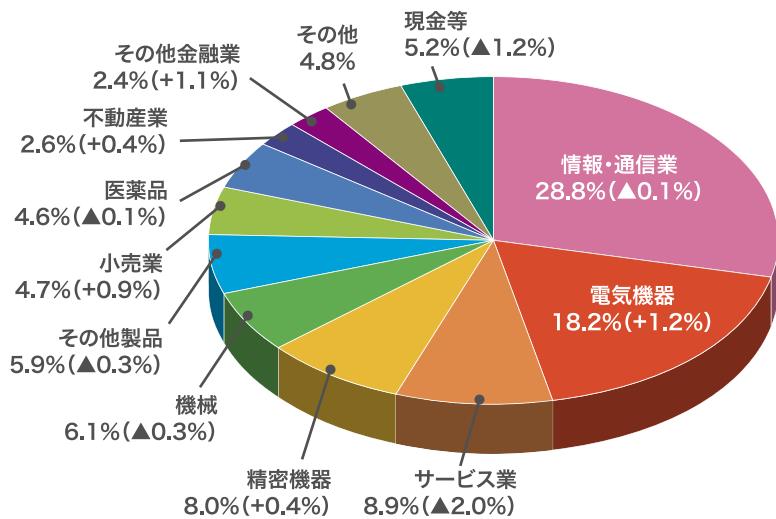
代表取締役社長  
兼最高運用責任者 伊井 哲朗

## 市場概況

前半は米国とカナダのNAFTA交渉が難航したことや、米国の中止への追加関税の懸念から輸出関連株などが売られたほか、国内では台風や地震と天災が相次いで発生したことなどでインバウンド関連株に売りが広がるなど軟調な展開となりました。中旬以降はトルコの利上げをうけて新興国リスクが後退したことや、米中の通商交渉再開の期待から戻り基調に転じました。17日、実際にトランプ大統領が中国への追加関税第3弾の実施を発表しましたが、当初に予定された25%の税率が10%にとどまることや追加の関税品目が限定されたことが好感され、悪材料出尽くしとの見方から米国株が反発し、日本株もそれに追随しました。また、26日のFOMCを前に米長期金利が上昇し、日米金利差拡大からドル円相場が円安に推移したことや、日米首脳会談で自動車への関税が先送りされたことも日本株の買い安心感につながり、日経平均は月末に向けて7連騰をはさんで急伸し、月末は前月末比1,254円高(+5.5%)の24,120円と年初来高値まであと4円に迫りました。

トレーディング部 渕上 幸男

## 業種別構成比 ( )内は前月比



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 時価総額別構成比については、構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を示しています。

## 運用状況

### ◎主な投資行動

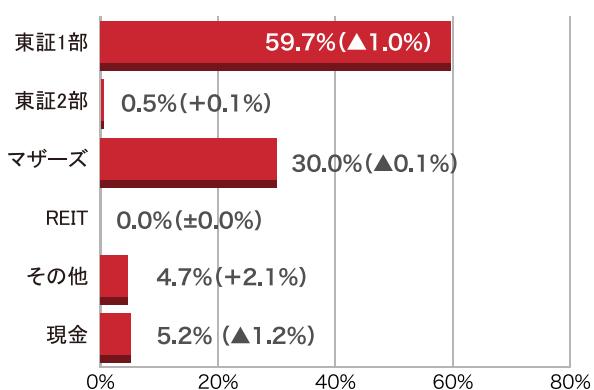
9月は、株式等組入れ比率を93%から99%の高水準の範囲でコントロールしました。上旬は貿易摩擦や国内の自然災害に対する懸念などから株式市場が下落する中、電気機器などの買い増し、サービス業などの一部売却などで8月末の同比率93.7%から93%～95%程度の水準を維持しました。中旬にかけては、米国とEU間の通商問題に関する交渉が順調に進んだことや、米国が中国に対して新たな通商交渉を提案したことなどが好感されて株式市場の下落幅が縮小する中、電気機器、電気・ガス業、小売業などを買い増し、同比率を97%程度まで引き上げました。後半以降は、貿易摩擦への懸念が緩和されたことや、為替市場で1ドル113円台まで円安ドル高が進んだことなどから、日経平均は8か月ぶりに24000円台を回復する中、その他金融業などの買い増し、サービス業などの一部売却などで、月末の同比率を94.8%としました。

### ◎ファンド月間リターンとその要因

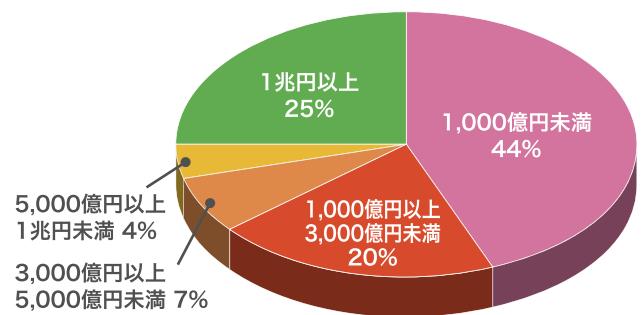
9月の月間リターンは4.20%の上昇となりました。主な要因は、組入比率が相対的に高い情報・通信業やサービス業が上昇したことなどによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIX配当込指数は5.55%上昇、日経平均は5.49%上昇しました。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

## 市場別構成比 ( )内は前月比



## 時価総額別構成比



シニア・アナリスト 末山 仁

## 組入上位10銘柄の紹介

(2018年9月28日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
ソニー		新中期経営計画がスタートする2018年度より、吉田新社長のもと、「aibo」を起爆剤に民生エレクトロニクス再生を進め、“ユーザーに感動を与える”平井イズム継承により、“元気なソニー”的復活を期待。
電気機器	5.1%	
任天堂		据え置きゲーム機ハード、ソフトの総合大手。2017年に発売した新型据え置きゲーム機「Switch」およびソフトの販売が好調に推移。今後は有力新作ソフトの拡充に加えて、オンライン機能や「LABO」など新しい遊びの提案などに注目。
その他製品	4.7%	
エムスリー		医療従事者向け情報サイトで製薬会社への情報提供支援事業、医薬の研究開発のe化を推進する治験事業を展開。MR君(医療情報提供サービス)の持続的な成長に加えて、治験のe化を推進する「治験君」が第2の成長エンジンへ。
サービス業	4.2%	
島津製作所		中期経営計画の初年度にあたる2017年度決算は、主力の計測機器や、半導体製造装置向けのターボ分子ポンプ(機械式真空ポンプ)が牽引し、3四半期累計の売上高、営業利益、経常利益、純利益が過去最高を更新する順調な滑り出し。
精密機器	4.0%	
ユーザベース		法人向け業界情報プラットフォーム「SPEEDA」、経済ソーシャルニュース「NewsPicks」を展開。既存事業のEBITDAマージン30%超を2020年までに、米NewsPicks事業を2021年に黒字化達成を目指す。
情報・通信業	3.9%	
ペプチドリーム		2006年7月に設立された独自技術である特殊ペプチドで新薬候補創製の事業に特化する創薬ベンチャー。従来の低分子化合物や抗体医薬では難しい疾患標的に強力に作用する革新的な新薬を生み出す可能性を秘める。
医薬品	3.5%	
メルカリ		2013年2月創業、同7月スマホのフリーマーケット(個人間の中古品取引)アプリ「mercari」をリリース。国内フリマアプリにおける圧倒的最大手。国内事業の高い成長に加え、米国展開の動向や金融関連事業への進出などが今後の注目点。
情報・通信業	3.4%	
マネーフォワード		2017年にマザーズ上場。「お金を前へ。人生をもっと前へ。」をミッションに掲げる日本を代表するFintechの雄。自動家計簿MFは600万人ユーザーを突破。
情報・通信業	3.2%	
CYBERDYNE		筑波大学大学院教授が起業した大学発ベンチャー企業。身体機能を改善・補助・拡張することができるロボットスーツ医療機器HALを開発。超スマート社会(Society5.0)の実現を目指す。
精密機器	3.1%	
日本電産		モータの開発・製造・販売が事業の中心。中期戦略目標「Vision2020」で掲げる2020年度売上高2兆円、営業利益率15%以上、株主資本利益率18%以上の目標達成に向けて、4月1日付けで吉本新社長が就任し経営体制の一層の強化を図る。創業者である永守氏は、会長兼CEOとして引き続きグループを牽引。
電気機器	3.1%	

● 業種については東証33分類に基づいて記載しております。 ● 比率は純資産総額を100%として計算しております。

## 未来予想図～20-20vision～

### 「全固体電池」開発を巡る動向について

8月31日に、経済産業大臣主催で2018年4月に設置された「自動車新時代戦略会議」が中間整理をとりまとめました。2050年までに世界で供給する日本車のxEV(電気自動車、プラグイン・ハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車)化を進め、トータルでの温室効果ガス排出量をゼロにすることを長期ゴールとして掲げています。この中で、全固体電池の開発促進についても、『特に電池は第四次産業革命のコア技術でもあり、車だけでなくエネルギー・システム上も極めて重要であることから、個別の自動車会社ではなく、サプライチェーン全体で協調領域として取り組むことが必要である。』としています。それに先立つ6月15日には、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)が、車載用全固体電池の研究開発プロジェクトの第2期をスタートしたと発表しました。トヨタ、日産、ホンダなどの自動車メーカーとパナソニックなどの電池メーカー、そして住友金属鉱山や三井金属などの材料メーカーを合わせて23社が参画します。第1期での小型標準電池モデルを使った材料評価技術などをベースに、電気自動車用で全固体電池を実用化、量産化するための生産技術や評価法確立に、大学や研究機関も交えたオールジャパン態勢で取り組みます。全固体電池とは、充電して繰り返し使うことが出来る二次電池の中でも、既存の二次電池とは異なり、正極と負極の間に電解液がなく、固体電解質だけがある電池のことを言います。全固体電池導入のメリットは、既存の二次電池と比較して①安全性が向上する、②超急速充電が可能になる(数分で80~90%充電)、③出力電圧の向上、④自己放電が大幅に低減、⑤フレキシブル化が可能、⑥コンパクト化が可能、⑦セル設計の自由度向上、など多くのメリットがあります。全固体電池の市場規模は、2035年に2兆7000億円にのぼると予測されています。早ければ2022年ごろには市場に出回ることになり、2030年代後半に向けて市場は発展していくと見られています。当ファンドでは、こうした技術革新の大きな流れを的確に観察し、適宜適切にポートフォリオに取り入れることで、ファンドパフォーマンスの向上につなげて参ります。



シニア・アナリスト  
末山 仁

## II コモンズPOINTからのお知らせ

### 【POINTで日本知的障害者水泳連盟を応援】

～みんなの水泳の絵 絵画展へのお誘い～

11月4日(日)金沢で「第21回日本知的障害者選手権水泳競技大会」が開催されます。同連盟は今回、パラスポーツ応援チャリティーソング「雨上がりのステップ」の寄付金を活用して、絵画展を企画しました。テーマを「水泳に関する絵」として選手たちから作品を募集したところ、とても魅力的な作品が連盟に届きました。

大会当日、会場での展示をコモンズPOINT応援団がお手伝いさせていただきます。

是非ご関心のある方は、選手たちの躍動感溢れる作品と、大会での勇姿を応援に、会場にお越しください。会場は、金沢プール<http://www.kanazawa-pool.jp/>です。

展示ボランティアをご希望の方は、下記メールアドレスまでお問い合わせください。

[commons-mkt@commons30.jp](mailto:commons-mkt@commons30.jp)



選手たちの作品と、連盟事務局長 黒田氏

コモンズPOINT担当 馬越 裕子

## II お知らせ

### ◎Pick up!セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧下さい。

<https://www.commons30.jp/seminar/>

セミナー名		日付	時間	場所
第10回 コモンズ社会起業家フォーラム	フォーラムの部	10月14日(日)	14:00~17:00	文京学院大学(東京都文京区)
	懇談会の部	10月14日(日)	17:30~19:00	
コモンズ投信運用報告会	【名古屋】	10月21日(日)	11:00~12:00	リンクあいち(愛知県名古屋市)
	【東京】	10月8日(月・祝)	15:00~15:45	FinGate(東京都中央区)
	【大阪】	10月20日(土)	15:30~16:45	AP大阪梅田茶屋町(大阪府大阪市)
	【福岡】	11月3日(土)	15:00~16:15	JR博多シティ(福岡県福岡市)
はじめてのコモンズ (ファンド説明会)		10月10日(水)	19:00~20:30	コモンズ・オフィス(東京都千代田区)
		10月18日(木)	19:00~20:30	
	【お子さま連れ歓迎】	10月20日(土)	14:00~15:30	
	【お子さま連れ歓迎】	10月23日(火)	13:30~15:00	
		10月24日(水)	19:00~20:30	
	【お子さま連れ歓迎】	10月31日(水)	13:30~15:00	
コモンズのアナリストに聞いてみよう!		11月26日(月)	18:30~20:00	CAFE SALVADOR BUSINESS SALON(東京都中央区)

## II 好評実施中!「つみたてキャンペーン」のお知らせ

10月31日(水)まで、新規口座開設＆月3,000円以上のつみたてプラン申込、もしくはつみたてのファンド追加、月3,000円以上の増額等をお申込いただきますと、500円分の図書カードを差し上げます!詳細はこちらからご確認下さい。

[https://www.commons30.jp/files/uploads/tsumitate\\_201808.pdf](https://www.commons30.jp/files/uploads/tsumitate_201808.pdf)



## || ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願ひ申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行なえない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

## || その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。

## || 販売会社一覧

販売会社名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	日本商品先物取引協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○			

## II ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## II お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることができます。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	（コモンズ投信の場合）1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	（コモンズ投信の場合）1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

お問い合わせ先	<p>■コールセンター（受付時間／平日 午前9時～午後5時） <b>03-3221-8730</b></p>	<p>■ウェブサイト <a href="https://www.common30.jp/">https://www.common30.jp/</a></p>
	<p>◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さんに情報提供を行なう目的で作成したものです。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。</p>	<p>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2061号 加入協会 一般社団法人投資信託協会 <b>コモンズ投信株式会社</b> 〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階</p>